

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	727,595	2,063,441	1,915,728
経常利益 (千円)	12,909	146,143	121,641
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	1,445	131,109	122,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,919	133,754	121,907
純資産額 (千円)	1,155,207	1,703,201	1,279,035
総資産額 (千円)	2,442,646	3,650,376	2,412,549
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.56	50.09	47.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	47.11	46.51
自己資本比率 (%)	47.3	46.7	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,803	441,406	63,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,961	4,013	37,955
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,360	1,029,221	25,872
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	771,108	1,341,800	749,971

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	3.85	20.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成26年4月に予定されている消費税増税の影響や、欧州や新興国経済に対する不安感、円安進行による物価高など、経済動向の先行きを見極める局面でありました。他方で、TPP(環太平洋経済連携協定)への交渉参加が正式決定するなど、我が国の中長期的な経済成長への期待や、日銀の金融緩和策に対する各国の評価から、総じて円安・株高基調にあり、景気回復への期待は高まりを見せております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、公共投資の拡大や復興需要、円安進行等の影響による建築コストの高騰が懸念されるものの、高まる景気回復への期待から不動産市場は活発化してきております。(株)不動産経済研究所が発表した平成25年上半年(1~6月)の首都圏マンション市場動向によると、首都圏における新築マンション販売戸数は前年同期比で17.1%増加するなど、供給側の活発化が確認される一方で、初月契約率が78.8%(前年同期比1.2ポイント増加)と高く、1㎡当たりの単価が前年同期比で4.5%増加するなど、需要側の活発化も確認されます。また、(財)東日本不動産流通機構によると、首都圏における中古マンションの成約件数は7四半期連続で前年同期を上回り、東京都区部における平成25年4月~6月の中古マンション成約件数は前年同期比で3割近く上昇するなど、不動産市場全体の回復が鮮明になってきております。

このような状況のもと当社グループは、都市型マンションの竣工・引渡しが順調に進捗するとともに、将来の収益源泉となる開発用地や収益不動産の取得を引き続き積極的におこなってまいりました。また、セルフストレージ(トランクルーム等のレンタル収納スペース)事業者向けアウトソーシングサービス事業においては、サービス受託件数の更なる積み増しによる、安定的な収益基盤の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,063,441千円(前年同四半期比183.6%増)となりました。損益面では、営業利益は117,806千円(前年同四半期比817.9%増)、経常利益は146,143千円(前年同四半期比1,032.0%増)、四半期純利益は131,109千円(前年同四半期は四半期純損失1,445千円)という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

当事業につきましては、前期竣工の「桜新町(東京都世田谷区)」、「余丁町(東京都新宿区)」、当期竣工の「木場(東京都江東区)」、「錦糸町(東京都墨田区)」の都市型マンションが完売いたしました。その他、「東陽町(東京都江東区)」における事業用地や首都圏所在の中古区分所有マンションを売却致しました。加えて、「西落合(東京都新宿区)」、「芝公園(東京都港区)」、「駒込(東京都豊島区)」において新たに事業用地を取得し、開発に着手しております。

以上の結果、売上高は1,736,954千円(前年同四半期比267.6%増)、営業利益162,038千円(前年同四半期比272.2%増)と大幅な増収増益となりました。

(セールスプロモーション事業)

当事業につきましては、景況感が改善しつつある環境のもと、営業要員の拡充を図りながら、主軸のマンション分譲・賃貸営業現場向け人材派遣や人材紹介などにより、新規顧客・新規案件の獲得に注力してまいりました。加えて、これまでの不動産業界向け派遣事業の実績・経験等が支持され、大手不動産会社から長期間にわたるインフォメーションサロンの運営委託案件を受注したことにより、収益が伸長いたしました。

以上の結果、売上高は69,773千円(前年同四半期比42.9%増)、営業利益6,361千円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

当事業につきましては、セルフストレージ事業者向けレンタル収納料入金管理・滞納保証サービス受託件数が堅調に推移いたしました。受託件数の更なる増加・顧客基盤の拡充を図るべく、コールセンターの拡張や販売促進活動の強化、新サービスの構築など、積極的な投資活動を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は256,713千円(前年同四半期比24.5%増)、営業利益は37,880千円(前年同四半期比15.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,463,226千円（前連結会計年度末比52.3%増）となりました。これは主に、開発用地の取得やマンション開発の進行等により、仕掛販売用不動産が917,300千円増加する一方で、開発物件の引渡し等により販売用不動産が319,670千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、187,149千円（前連結会計年度末比35.0%増）となりました。これは主に、事業用レンタル収納スペースの取得等により建物が28,634千円、(株)バルマにおける顧客管理システムの改修等により無形固定資産が15,599千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,323,597千円（前連結会計年度末比93.8%増）となりました。これは主に、不動産開発用地取得のための新規借入れ等により短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が、それぞれ265,000千円、315,891千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、623,577千円（前連結会計年度末比38.4%増）となりました。これは主に、マンション開発用地取得のための新規借入れ等により長期借入金が162,126千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,703,201千円（前連結会計年度末比33.2%増）となりました。これは主に、四半期純利益の計上に加え、新株式発行及び自己株式の処分による資金調達を行ったこと等により、株主資本が421,521千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より6.3ポイント減少し46.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、591,829千円増加し、1,341,800千円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、441,406千円（前年同四半期は300,803千円の資金の減少）となりました。これは主に、マンション開発用地の取得や不動産開発等によりたな卸資産の増加額585,995千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によって得られた資金は、4,013千円（前年同四半期は7,961千円の資金の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が57,000千円あった一方で、定期預金の預入による支出が38,600千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ26,804千円、21,447千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、1,029,221千円（前年同四半期は238,360千円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入れ及び長期借入れによる収入がそれぞれ1,560,500千円、821,000千円あった一方で、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ1,295,500千円、342,983千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、リアルエステート事業、セールスプロモーション事業及びアウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしていません。

また、当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リアルエステート事業	1,736,954	267.6
セールスプロモーション事業	69,773	42.9
アウトソーシングサービス事業	256,713	24.5
合計	2,063,441	183.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱地所(株)	-	-	524,975	25.4
ジェイレックス・コーポレーション(株)	-	-	437,443	21.2
(株)イディアライズコーポレーション	-	-	352,432	17.1
(株)ブロード・レジデンシャル・インベストメント(現(株)BRI)	144,056	19.8	-	-
(株)フジトミ	109,164	15.0	-	-

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,191,600	3,410,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	3,191,600	3,410,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	2,961,684	2,991,600	-	333,956	-	263,956
平成25年6月18日	200,000	3,191,600	54,300	388,256	54,300	318,256

(注) 1. 平成25年2月15日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。当該株式分割及び単元株制度の採用に伴い、平成25年4月1日付で発行可能株式総数も9,600,000株に変更となっております。

2. 有償一般募集

発行価格：576円 発行価額：543円 資本組入額：271.5円

なお、募集による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式403,000株の売出しを行っております。

3. 平成25年7月3日を払込期日とし、いちよし証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、発行済株式総数が34,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,366千円増加しております。

4. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式数が184,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,849千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,191,600	31,916	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,191,600	-	-
総株主の議決権	-	31,916	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,871	1,383,430
売掛金	36,008	44,367
有価証券	13,567	54,268
商品	13,299	-
販売用不動産	399,252	79,581
仕掛販売用不動産	758,703	1,676,003
繰延税金資産	72,432	81,863
その他	194,161	193,834
貸倒引当金	35,395	50,121
流動資産合計	2,273,901	3,463,226
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,379	97,014
その他（純額）	7,022	5,444
有形固定資産合計	75,401	102,458
無形固定資産	17,992	33,591
投資その他の資産		
投資有価証券	4,823	12,468
長期貸付金	35,461	16,400
その他	27,588	32,425
貸倒引当金	22,619	10,194
投資その他の資産合計	45,254	51,098
固定資産合計	138,648	187,149
資産合計	2,412,549	3,650,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,986	46,459
短期借入金	65,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	334,945	650,836
未払法人税等	28,315	1,344
その他	240,619	294,957
流動負債合計	682,866	1,323,597
固定負債		
長期借入金	430,753	592,879
資産除去債務	6,599	15,099
その他	13,294	15,598
固定負債合計	450,647	623,577
負債合計	1,133,514	1,947,175

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,956	388,256
資本剰余金	263,956	473,629
利益剰余金	744,578	838,671
自己株式	63,456	-
株主資本合計	1,279,035	1,700,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2,644
その他の包括利益累計額合計	-	2,644
純資産合計	1,279,035	1,703,201
負債純資産合計	2,412,549	3,650,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	727,595	2,063,441
売上原価	463,035	1,648,862
売上総利益	264,560	414,579
販売費及び一般管理費	251,726	296,772
営業利益	12,834	117,806
営業外収益		
受取利息	1,387	1,774
受取配当金	106	35
有価証券運用益	12,021	54,000
投資有価証券売却益	1,873	1,057
貸倒引当金戻入額	1,463	-
その他	2,049	2,708
営業外収益合計	18,901	59,575
営業外費用		
支払利息	14,339	21,762
投資有価証券評価損	1,716	-
貸倒引当金繰入額	1,941	1,836
株式交付費	-	4,733
その他	828	2,906
営業外費用合計	18,826	31,239
経常利益	12,909	146,143
特別利益		
固定資産売却益	5,460	-
特別利益合計	5,460	-
特別損失		
固定資産除却損	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前四半期純利益	18,344	146,143
法人税、住民税及び事業税	23,124	21,927
法人税等調整額	3,334	6,893
法人税等合計	19,789	15,033
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,445	131,109
四半期純利益又は四半期純損失()	1,445	131,109

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,445	131,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	2,644
その他の包括利益合計	474	2,644
四半期包括利益	1,919	133,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,919	133,754
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,344	146,143
減価償却費	15,076	14,095
のれん償却額	1,536	1,536
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,832	17,748
受取利息及び受取配当金	1,493	1,809
支払利息	14,339	21,762
有価証券運用損益（は益）	12,021	54,000
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	157	1,045
固定資産売却損益（は益）	5,460	-
固定資産除却損	25	-
売上債権の増減額（は増加）	5,284	8,358
たな卸資産の増減額（は増加）	268,112	585,995
仕入債務の増減額（は減少）	3,641	32,472
その他	28,143	46,513
小計	265,158	370,937
利息及び配当金の受取額	2,831	2,217
利息の支払額	13,649	21,638
法人税等の支払額	24,827	51,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,803	441,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62,500	38,600
定期預金の払戻による収入	30,000	57,000
有価証券の売買による収支（純額）	8,201	11,305
有形固定資産の取得による支出	23,642	26,804
有形固定資産の売却による収入	14,285	-
無形固定資産の取得による支出	755	21,447
投資有価証券の取得による支出	302	5,000
投資有価証券の売却による収入	4,450	3,040
貸付けによる支出	13,085	-
貸付金の回収による収入	53,071	23,339
敷金の差入による支出	1,480	-
その他	281	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,961	4,013

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	165,000	1,560,500
短期借入金の返済による支出	194,000	1,295,500
長期借入れによる収入	502,000	821,000
長期借入金の返済による支出	227,029	342,983
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,962	-
株式の発行による収入	-	108,600
自己株式の処分による収入	-	218,829
自己株式の取得による支出	8,911	-
配当金の支払額	7,661	36,224
その他	2,000	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,360	1,029,221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,481	591,829
現金及び現金同等物の期首残高	825,589	749,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	771,108	1,341,800

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	802,767千円	1,383,430千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	38,500	54,600
預け金(流動資産その他)	6,840	12,970
現金及び現金同等物	771,108	1,341,800

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

平成23年12月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 7,720千円
- (2) 1株当たり配当額 300円
- (3) 基準日 平成23年9月30日
- (4) 効力発生日 平成23年12月22日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

平成24年12月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 37,016千円
- (2) 1株当たり配当額 1,430円
- (3) 基準日 平成24年9月30日
- (4) 効力発生日 平成24年12月21日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成25年6月18日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分を行ったことにより、資本金が54,300千円、資本準備金が54,300千円、その他資本剰余金が155,372千円それぞれ増加し、自己株式が63,456千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リアル エステート事業	セールス プロモーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	472,519	48,827	206,248	727,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,939	862	6,801
計	472,519	54,767	207,110	734,397
セグメント利益	43,530	5,846	44,616	93,993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	93,993
セグメント間取引消去	390
全社費用(注)	81,549
四半期連結損益計算書の営業利益	12,834

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	リアル エステート事業	セールス プロモーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,736,954	69,773	256,713	2,063,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,838	991	4,830
計	1,736,954	73,612	257,705	2,068,272
セグメント利益	162,038	6,361	37,880	206,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	金額
報告セグメント計	206,280
セグメント間取引消去	3,277
全社費用（注）	91,751
四半期連結損益計算書の営業利益	117,806

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	56銭	50円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,445	131,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,445	131,109
普通株式の期中平均株式数(株)	2,573,182	2,617,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	47円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	165,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 良治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。